

資料編

「70歳まで働ける企業」実現に向けた課題と方向に関するアンケート調査票
及び単純集計結果

・ 貴社の概要

問1 貴社の主たる業種は。(印は1つ)(n=5,205)

1	鉱業	0.2%	8	金融・保険業	1.6%
2	建設業	16.3%	9	不動産業	1.4%
3	製造業	18.5%	10	飲食店・宿泊業	3.2%
4	電気・ガス・熱供給・水道業	0.7%	11	医療・福祉	7.9%
5	情報通信業	0.7%	12	教育・学習支援業	3.6%
6	運輸業	7.5%	13	サービス業	21.4%
7	卸売・小売業	13.7%	14	その他(具体的に：)	2.0%
				無回答	1.5%

問2 貴社の従業員数は。(派遣社員や請負社員は除いてお答えください)

正社員数 (n=5,005)	平均 147.1人 標準偏差 603.67	非正社員数 (n=4,330)	平均 101.2人 標準偏差 491.47
うち 60歳～64歳 (n=4,771)	平均 8.0人 標準偏差 26.48	うち 60歳～64歳 (n=4,179)	平均 13.8人 標準偏差 59.44
65歳～69歳 (n=4,756)	平均 2.1人 標準偏差 5.67	65歳～69歳 (n=4,167)	平均 7.0人 標準偏差 30.44
70歳以上 (n=4,745)	平均 0.7人 標準偏差 2.19	70歳以上 (n=4,161)	平均 2.0人 標準偏差 7.08

問3 貴社が雇用する高齢者は、ここ3年間でどのように変化しましたか。(印は1つ)
(n=5,205)

当アンケートの「高齢者」とは「60歳以上」を指します

1	増加傾向	49.7%
2	ほぼ横ばい	42.8%
3	減少傾向	5.3%
	無回答	2.2%

問4 今後3年間で、高齢者の雇用をどのようにしたいと考えていますか。(印は1つ)
(n=5,205)

1	増加させたい	14.5%
2	現状維持	74.2%
3	減少させたい	9.2%
	無回答	2.1%

. 定年制・継続雇用制度をめぐる現状

問5 貴社の定年制の状況は。(印は1つ)(n=5,205)

1	全ての社員が一律の定年年齢である	85.6%
2	複数の定年年齢を定めている	9.1%
3	定年年齢を定めていない 問10へお進みください	2.8%
	無回答	2.5%

→ 付問 一律の定年年齢(あるいは複数の定年年齢を定めている場合には、最も多くの社員に適用されている定年年齢)は? (n=4,307)
平均 61.2歳 標準偏差 2.31

問6 過去3年間の定年到達者の数は。(n=4,532) 平均 10.3人 標準偏差 62.77

問7 貴社では定年制の見直しを考えていますか。(印は1つ)(n=4,927)

1	定年制の廃止を検討している	0.8%
2	定年年齢の延長を検討している	14.8%
3	現行の制度を維持するつもりである	83.2%
	無回答	1.2%

問8 貴社には定年到達者を対象とする継続雇用制度(勤務延長制度、再雇用制度など)がありますか。(印は1つ)(n=4,927)

1	制度がある	93.1%
2	制度がない 問10へお進み下さい	6.6%
	無回答	0.2%

→ 付問 継続雇用の上限年齢は? (n=4,103) 平均 67.0歳
 標準偏差 4.38

付問 継続雇用制度における契約単位期間は? (n=3,859)
 最長 平均 14.7ヶ月 標準偏差 11.88

付問 継続雇用制度の適用対象者の範囲は? (印は1つ)(n=4,589)

1	希望者全員	47.3%
2	労使が定めた基準に適合する者	19.1%
3	会社が定めた基準に適合する者	31.5%
	無回答	2.1%

付問 継続雇用制度の見直しを考えていますか? (印はいくつでも)
 (n=4,589)

1	上限年齢の延長を検討している	8.8%
2	契約単位期間の長期化を検討している	2.3%
3	適用対象者の範囲の拡大を検討している	2.8%
4	現行制度を維持するつもりである	82.7%
5	その他(具体的に:)	2.8%
	無回答	3.1%

問9 過去3年間の定年到達者のなかで 継続雇用を希望した者の比率は。また 実際に継続雇用された者の比率は。

継続雇用を希望した者の定年到達者に対する比率 (n=4,088) 平均 77.0%
標準偏差 34.10

継続雇用された者の定年到達者に対する比率 (n=3,988) 平均 77.1%
標準偏差 34.65

問10 貴社では、59歳で正社員であった人のうち、およそ何%の人が 61歳、66歳の時点まで在籍していますか。(60歳以降に非正社員として在籍している場合も含む)

61歳時点 (n=4,633) 平均 76.4%
標準偏差 34.68

66歳時点 (n=4,235) 平均 36.7%
標準偏差 41.19

・高齢者雇用をめぐる現状

問11 貴社の「高齢者の活用方針と風土づくり」について伺います。

(それぞれの質問に 印は1つ)

(n=5,205)	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答	* 得点 (点)
高齢者活用が時代や社会の要請であることを経営者や管理者は認識している	58.8%	34.1%	4.8%	1.1%	1.1%	3.52
会社にとって高齢者は戦力であるという方針を持っている	34.8%	47.3%	14.3%	2.6%	1.0%	3.16
経営者や管理者は社員に対して高齢者活用の大切さを働きかけている	24.3%	48.4%	23.0%	3.2%	1.1%	2.95
高齢者が会社にとって戦力であることを社員が理解している	24.3%	48.5%	22.4%	3.6%	1.2%	2.95

*「得点」とは、「あてはまる」の件数×4点+「ややあてはまる」の件数×3点+「あまりあてはまらない」の件数×2点+「あてはまらない」の件数×1点を、(全体-無回答)の件数で除した値である。従って、得点が4点に近いほど「あてはまる」傾向が強く、得点が1点に近いほど「あてはまらない」傾向が強い。

問12 貴社における「高齢者に期待する役割」についてお伺いいたします。

(それぞれの質問に 印は1つ)

(n=5,205)	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答	* 得点(点)
高齢者の活用にあたっては、資格を重視している	16.3%	30.9%	34.3%	17.0%	1.4%	2.47
高齢者の活用にあたっては、技術や技能、経験を重視している	50.7%	38.8%	6.6%	2.9%	1.0%	3.39
高齢者の活用にあたっては、若年者への技術や技能の伝承を重視している	29.8%	42.4%	20.3%	6.4%	1.1%	2.97
高齢者の活用にあたっては、健康を重視している	56.7%	36.4%	4.9%	0.9%	1.0%	3.50
高齢者の活用にあたっては、勤務態度を重視している	47.8%	42.1%	7.6%	1.4%	1.0%	3.38
高齢者の活用にあたっては、会社の期待や果たすべき役割を本人に明確に伝えている	34.0%	48.6%	14.2%	2.1%	1.2%	3.16

*「得点」とは、「あてはまる」の件数×4点+「ややあてはまる」の件数×3点+「あまりあてはまらない」の件数×2点+「あてはまらない」の件数×1点を、(全体-無回答)の件数で除した値である。従って、得点が4点に近いほど「あてはまる」傾向が強く、得点が1点に近いほど「あてはまらない」傾向が強い。

問13 貴社における「高齢者の仕事内容・就労条件」について伺います。

(それぞれの質問に 印は1つ)

(n=5,205)	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答	* 得点(点)
高齢者になっても、原則として元の仕事を継続させている	56.8%	34.4%	4.8%	1.9%	2.0%	3.49
高齢者が働きやすいように仕事内容に工夫を加えている	15.2%	46.9%	30.1%	5.9%	1.9%	2.73
仕事内容を決めるにあたっては、高齢者の特性(勤働性、体力低下等)を考慮している	28.0%	52.2%	14.6%	3.2%	1.9%	3.07
仕事内容を決めるにあたっては、高齢者の希望を考慮している	22.7%	50.5%	19.9%	4.9%	2.0%	2.93
仕事内容を決めるにあたっては、本人の能力や意欲を活かすようにしている	35.4%	52.5%	7.9%	2.2%	1.9%	3.23
高齢者が働きやすいように作業環境の改善(軽作業化、自動化、照明の改善など)を進めている	11.5%	38.1%	40.0%	8.4%	2.0%	2.54
本人の要望に応じて有給休暇を取得できるようにしている	54.9%	30.4%	9.3%	3.5%	2.0%	3.39
本人の要望に応じて短時間勤務や隔日勤務もできるようにしている	31.4%	32.1%	21.2%	13.3%	2.0%	2.83
健康診断メニューの中に高齢者に配慮した項目を加えている	14.6%	28.9%	36.5%	17.6%	2.4%	2.42

*「得点」とは、「あてはまる」の件数×4点+「ややあてはまる」の件数×3点+「あまりあてはまらない」の件数×2点+「あてはまらない」の件数×1点を、(全体-無回答)の件数で除した値である。従って、得点が4点に近いほど「あてはまる」傾向が強く、得点が1点に近いほど「あてはまらない」傾向が強い。

問14 貴社における「高齢者の評価・処遇」について伺います。

(それぞれの質問に 印は1つ)

(n=5,205)	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答	* 得点(点)
高齢者に対しても評価を行っている	31.5%	37.7%	18.4%	10.0%	2.4%	2.93
高齢者になると賃金の支払形態を変えている(月給制から日給制や時給制への変更など)	27.1%	23.7%	15.2%	31.9%	2.1%	2.47
高齢者になると賃金額や賃金の決め方を変えている	44.5%	30.2%	10.9%	12.2%	2.1%	3.09
高齢者の賃金にも昇給がある	12.3%	18.4%	26.8%	40.2%	2.3%	2.03
高齢者にも賞与が支給されている	44.7%	25.8%	10.0%	16.9%	2.6%	3.01
高齢者の賃金額は、本人の受け取る公的給付(年金等)を考慮して決めている	21.6%	31.6%	21.7%	23.0%	2.2%	2.53
高齢者の賃金額は、本人の収入状況(働かなければ生活できないといった状況等)を考慮して決めている	11.4%	33.1%	29.5%	23.9%	2.2%	2.33

*「得点」とは、「あてはまる」の件数×4点+「ややあてはまる」の件数×3点+「あまりあてはまらない」の件数×2点+「あてはまらない」の件数×1点を、(全体-無回答)の件数で除した値である。従って、得点が4点に近いほど「あてはまる」傾向が強く、得点が1点に近いほど「あてはまらない」傾向が強い。

問15 貴社における「高齢者の意識啓発や能力開発」について伺います。

(それぞれの質問に 印は1つ)

(n=5,205)	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答	* 得点 (点)
勤労意欲や能力の維持・向上に努めるように、高齢者に働きかけている	17.5%	50.5%	24.9%	5.3%	1.7%	2.82
高齢者になると賃金額や賃金の決め方が変わることを理解してもらうように努めている (決め方が変わらない場合には、「あてはまらない」に 印をつけてください)	33.2%	35.0%	8.5%	21.6%	1.7%	3.03
高齢者になると仕事が変わることを理解してもらうよう努めている (仕事が変わらない場合には、「あてはまらない」に 印をつけてください)	8.3%	19.5%	15.7%	54.8%	1.7%	1.81
社員が生涯現役でいられるように、若いときから専門能力・技能を身につけさせている	19.6%	37.4%	27.8%	13.3%	1.9%	2.65
高齢期(60歳以上)における仕事生活を設計するための教育を高齢期前に実施している	3.5%	12.9%	31.9%	42.7%	1.8%	1.77
高齢者に対しても教育訓練を行っている	13.5%	26.4%	32.2%	26.1%	1.7%	2.28
高齢者の自己啓発を支援している	8.7%	29.0%	38.0%	22.4%	1.9%	2.25

* 「得点」とは、「あてはまる」の件数×4点+「ややあてはまる」の件数×3点+「あまりあてはまらない」の件数×2点+「あてはまらない」の件数×1点を、(全体-無回答)の件数で除した値である。従って、得点が4点に近いほど「あてはまる」傾向が強く、得点が1点に近いほど「あてはまらない」傾向が強い。

問16 貴社における「高齢者活用の推進体制」について伺います。

(それぞれの質問に 印は1つ)

(n=5,205)	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答	* 得点(点)
高齢者が働きやすい職場にするための取り組み(改善活動、提案制度など)を進めている	7.8%	31.0%	44.2%	15.5%	1.6%	2.32
上司との面談等によって、高齢者と緊密なコミュニケーションを図っている	15.6%	47.6%	26.8%	8.3%	1.6%	2.72
経営者や管理者が高齢者の働きぶりを確認するようにしている	23.1%	55.4%	15.4%	4.4%	1.6%	2.99
社員と高齢者が話し合える場(懇親会等)を設けている	17.4%	34.2%	30.6%	16.1%	1.7%	2.54
就業規則に定める等して、高齢者の雇用年限、仕事・賃金の条件等を制度化している	33.9%	32.0%	19.8%	12.8%	1.6%	2.88

*「得点」とは、「あてはまる」の件数×4点+「ややあてはまる」の件数×3点+「あまりあてはまらない」の件数×2点+「あてはまらない」の件数×1点を、(全体-無回答)の件数で除した値である。従って、得点が4点に近いほど「あてはまる」傾向が強く、得点が1点に近いほど「あてはまらない」傾向が強い。

・高齢者雇用の評価と方針

問17 貴社は、高齢者の働きぶりについてどのように評価していますか。60歳～64歳、65歳以上のそれぞれについてお答えください。(印は1つ)(n=5,205)

【60歳～64歳】

1	満足している	37.3%
2	やや満足している	48.4%
3	あまり満足していない	6.7%
4	満足していない	1.0%
5	該当する年齢層の高齢者は在籍していない	2.8%
	無回答	3.7%

【65歳以上】

1	満足している	22.9%
2	やや満足している	39.7%
3	あまり満足していない	9.9%
4	満足していない	1.8%
5	該当する年齢層の高齢者は在籍していない	14.2%
	無回答	11.5%

問18 貴社の高齢者は、現在の仕事や働き方にどの程度満足していると思いますか。60歳～64歳、65歳以上のそれぞれについてお答えください。(印は1つ)(n=5,205)

【60歳～64歳】

1	満足している	27.6%
2	やや満足している	56.8%
3	あまり満足していない	8.2%
4	満足していない	0.9%
5	該当する年齢層の高齢者は在籍していない	2.7%
	無回答	3.8%

【65歳以上】

1	満足している	22.4%
2	やや満足している	44.2%
3	あまり満足していない	6.8%
4	満足していない	0.8%
5	該当する年齢層の高齢者は在籍していない	14.0%
	無回答	11.8%

問19 高齢者の活用について、今後、どのようにしたいと考えていますか。(印は1つ)(n=5,205)

1	改正高齢法(段階的に65歳まで)の範囲にとどめたい	53.2%
2	66歳～67歳程度まで活用したい	7.8%
3	68歳～69歳程度まで活用したい	12.1%
4	70歳以上まで活用したい	8.1%
5	上限年齢なく活用したい	11.5%
6	その他()	5.0%
	無回答	2.3%

問20 高齢者を雇用する理由として、貴社は以下の点をどの程度重視していますか。
(それぞれの質問に 印は1つ)

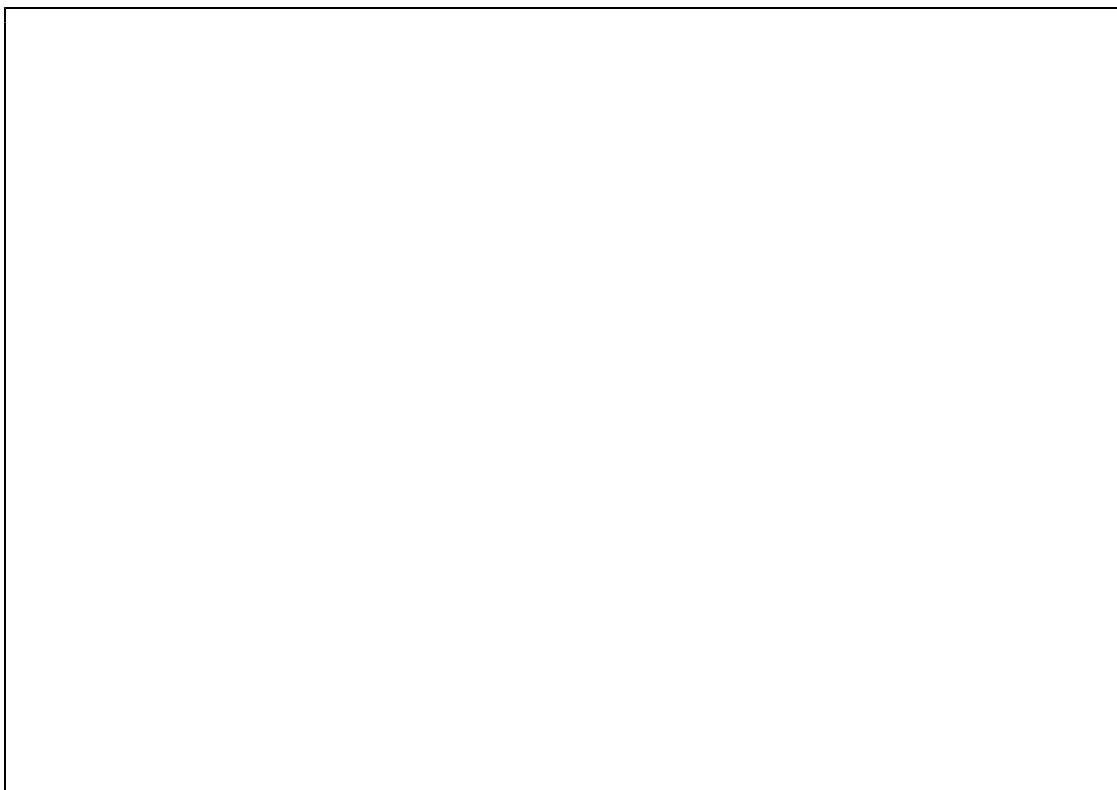
(n=5,205)	重視している	やや重視している	あまり重視していない	重視していない	無回答	* 得点(点)
高齢者の管理能力・指導力を活用したいから	24.5%	42.2%	23.9%	6.9%	2.6%	2.87
高齢者の専門能力(専門知識・熟練技能・人脈等)を活用したいから	41.5%	42.2%	10.7%	3.5%	2.2%	3.25
高齢者の特性(労働意欲・信頼性・勤勉さ等)を評価しているから	28.2%	53.6%	13.7%	2.3%	2.1%	3.10
業務の必要に応じて弾力的な就労条件で雇用できるから	12.4%	40.6%	32.3%	12.5%	2.2%	2.54
年金等も活かして弾力的な賃金条件で雇用できるから	12.8%	37.2%	32.1%	15.6%	2.3%	2.48
新しい社員を育てる手間がかからないから	6.9%	31.9%	39.2%	19.6%	2.4%	2.27
若年者の確保が難しいから	9.8%	26.7%	36.5%	24.7%	2.3%	2.22
高齢者の雇用は企業の社会的責任であるから	19.1%	52.0%	20.6%	6.1%	2.1%	2.86
高齢者の雇用継続の希望が強いから	27.1%	52.2%	14.1%	4.4%	2.3%	3.04

*「得点」とは、「重視している」の件数×4点+「やや重視している」の件数×3点+「あまり重視していない」の件数×2点+「重視していない」の件数×1点を、(全体-無回答)の件数で除した値である。従って、得点が4点に近いほど「重視している」傾向が強く、得点が1点に近いほど「重視していない」傾向が強い。

問21 同業他社と比べて、ここ5年間の貴社の経営状況はどうですか。(印は一つ)
(n=5,205)

1	良い	7.9%
2	やや良い	39.0%
3	やや悪い	34.0%
4	悪い	14.2%
	無回答	4.9%

問22 高齢者を活用する上で特に配慮していることはありますか。自由に記入してください。



【以上で終了です。アンケート調査にご協力いただき、ありがとうございました。】

【執筆分担】

今野浩一郎 第 部
内田 賢 第 部
田中 丈夫 第 部第 2 章
畑井 治文 第 部第 1 章
鹿生 治行 第 部第 3 章
藤波 美帆 第 部、第 部第 4 章

「70歳まで働ける企業」基盤作り推進委員会
調査研究報告書

平成 22 年 3 月 26 日発行

編集・発行 独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構
〒105-0022 東京都港区海岸 1 丁目11番 1 号
ニューピア竹芝ノースタワー
電話 03-5400-1656 (情報研究部 研究開発課)

印刷所 前田印刷株式会社
